

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期
(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋貴志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南1丁目2番70号

【電話番号】 03(6455)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山内一大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目2番70号

【電話番号】 03(6455)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山内一大

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社 関西支店
(大阪府大阪市北区大深町3番1号)
株式会社丹青社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦3丁目25番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	自 2020年2月1日 至 2021年1月31日
売上高 (千円)	36,716,483	26,832,651	69,225,880
経常利益 (千円)	3,553,709	207,302	5,266,109
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,356,286	45,535	3,437,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,095,603	240,802	2,930,942
純資産額 (千円)	29,435,340	28,763,473	29,248,586
総資産額 (千円)	46,314,208	44,116,313	42,557,691
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.53	0.95	72.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	65.2	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,612,414	893,023	6,150,103
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,106	647,545	59,520
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,025,481	825,310	2,118,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	16,256,216	18,696,187	17,986,081

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	21.89	7.91

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。

- 4 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、「丹青社従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)及び「役員報酬B I P信託口・76377口」(以下、「B I P信託」といいます。)が所有する当社株式を控除しております。なお、従持信託は2020年11月をもって終了しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2021年2月1日～2021年7月31日）における我が国経済は、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、経済活動が制限されたこと等により、依然として厳しい状況にあります。また、感染拡大の収束時期は未だ見通せず、先行きは不透明な状況にあります。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制限の長期化により、個人消費、観光投資及び企業の販促投資等が停滞しているため、需要は大幅に減少し、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、従業員並びに当社関係者の安全確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した上で、中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による環境変化に柔軟に対応しながら、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については次のとおりとなりました。

（売上高）

売上高は、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制限の長期化により、主に商業その他施設事業の需要が減少したため、268億32百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

（売上総利益）

売上総利益は、売上高の減少及び前年同四半期に比べ、収益性の低い案件が増加したこと等により、46億36百万円（前年同四半期比40.4%減）となり、売上総利益率は、17.3%（前年同四半期は21.2%）となりました。

（営業利益）

営業利益は、前年同四半期に比べ、売上総利益が減少したこと等により、75百万円（前年同四半期比97.8%減）となりました。

（経常利益）

営業外損益は、受取配当金を38百万円計上したこと等により、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益の純額は1億32百万円の利益（前年同四半期比47.7%増）となりました。

この結果、経常利益は2億7百万円（前年同四半期比94.2%減）となりました。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

特別損益は、主に政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の増加及び前年同四半期に計上した債務保証損失引当金繰入額がなくなったことにより、特別損益の純額は、12百万円の利益（前年同四半期は62百万円の損失）となりました。また、法人税等調整額は84百万円（前年同四半期比71.8%減）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円（前年同四半期比98.1%減）となりました。

報告セグメントごとの状況については次のとおりであります。

（商業その他施設事業）

商業その他施設事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の制限の長期化により需要が減少し、主に商業施設、エンターテインメント施設及び空港関連施設等の新改装案件が減少したこと等により、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は119億8百万円（前年同四半期比42.6%減）、セグメント損失は4億89百万円（前年同四半期は22億78百万円のセグメント利益）となりました。

（チェーンストア事業）

チェーンストア事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化していることによる市場環境の悪化等により、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は93億4百万円（前年同四半期比13.2%減）、セグメント利益は2億41百万円（前年同四半期比64.3%減）となりました。

（文化施設事業）

文化施設事業においては、売上高は、前年同四半期並みとなったものの、セグメント利益については、収益性の高い案件が減少したこと等により、前年同四半期を下回りました。

この結果、文化施設事業の売上高は54億60百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益は3億4百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

（その他）

その他においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ディスプレイ業以外の事務サービス等についても需要が減少したため、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、その他の売上高は1億59百万円（前年同四半期比9.3%減）、セグメント利益は36百万円（前年同四半期比49.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、441億16百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が12億74百万円減少したものの、未成工事支出金等が27億99百万円増加したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて15.4%増加し、153億52百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が26億95百万円増加したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、287億63百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が1億61百万円増加、自己株式が1億40百万円減少したものの、利益剰余金が8億20百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、「現金及び現金同等物の増減額」が7億10百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は23億61百万円の増加）となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は186億96百万円（前年同四半期連結会計期間末は162億56百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億93百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は36億12百万円の収入）となりました。これは、主に未成工事支出金等が27億97百万円増加し、法人税等の支払いにより6億11百万円支出したものの、税金等調整前四半期純利益を2億20百万円（前年同四半期連結累計期間は34億91百万円の税金等調整前四半期純利益）を計上したことに加え、売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が12億81百万円減少し、未成工事受入金が26億95百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億47百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は2億23百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億25百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は10億25百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

（受注実績）

当第2四半期連結累計期間において、文化施設事業の受注実績が著しく減少しております。これは、主に前年同四半期に比べ、大型案件の受注が減少したためであり、当第2四半期連結累計期間の文化施設事業の受注実績は52億49百万円（前年同四半期比40.2%減）であります。

（売上実績）

当第2四半期連結累計期間において、商業その他施設事業の売上実績が著しく減少しております。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の制限の長期化により需要が減少し、主に商業施設、エンターテインメント施設及び空港関連施設等の新改装案件が減少したためであり、当第2四半期連結累計期間の売上実績は119億8百万円（前年同四半期比42.6%減）であります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業の特性から通常は多額の設備投資等を必要とせず、当社グループの資金需要は、主に運転資金に係るものであります。この運転資金は、主に工事を遂行するための外注費、経費の支払い並びに販売費及び一般管理費等の営業費用の支払いに要するものであります。

現状、これらの資金需要につきましては自己資金、短期借入金で賄っておりますが、必要に応じて長期借入金や社債の発行により資金調達を行う等、柔軟に対応することとしております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結及び変更等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,200,000
計	187,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,424,071	48,424,071	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,424,071	48,424,071		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年5月1日～ 2021年7月31日		48,424,071		4,026,750		4,024,840

(5) 【大株主の状況】

2021年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,774	7.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,034	6.31
丹青社取引先持株会	東京都港区港南1-2-70	2,497	5.19
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,907	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,500	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,482	3.08
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,446	3.01
丹青社従業員持株会	東京都港区港南1-2-70	1,401	2.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-12	1,233	2.56
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,089	2.26
計		19,367	40.25

(注)1 2021年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2021年5月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	1,287	2.66
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,232	2.54

2 2021年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2021年6月30日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	1,295	2.68
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,724	3.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,021,400	480,214	-
単元未満株式	普通株式 85,171	-	-
発行済株式総数	48,424,071	-	-
総株主の議決権	-	480,214	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,700株(議決権97個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、B I P 信託が保有する当社株式322,900株(議決権3,229個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都港区港南 1 - 2 - 70	317,500	-	317,500	0.66
計	-	317,500	-	317,500	0.66

(注) 自己名義所有株式数には、B I P 信託が保有する当社株式322,952株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,186,081	15,396,187
受取手形・完成工事未収入金等	2 7,292,747	2 6,018,110
有価証券	3,400,000	3,400,000
未成工事支出金等	1 8,518,462	1 11,317,646
その他	1,089,668	601,330
貸倒引当金	29,463	583
流動資産合計	35,457,495	36,732,690
固定資産		
有形固定資産	804,295	754,812
無形固定資産	192,746	213,001
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,698,302	2,860,852
その他	3,484,308	3,635,765
貸倒引当金	79,457	80,808
投資その他の資産合計	6,103,153	6,415,809
固定資産合計	7,100,195	7,383,623
資産合計	42,557,691	44,116,313
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 6,354,564	2 7,217,104
未成工事受入金	2,084,985	4,780,823
賞与引当金	947,850	959,584
その他の引当金	691,533	588,544
その他	2,704,292	1,084,438
流動負債合計	12,783,225	14,630,495
固定負債		
退職給付に係る負債	15,612	15,373
役員株式給付引当金	-	33,478
その他	510,267	673,492
固定負債合計	525,879	722,344
負債合計	13,309,104	15,352,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	21,949,007	21,128,624
自己株式	627,267	487,264
株主資本合計	29,373,464	28,693,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,169	716,351
繰延ヘッジ損益	3,549	1,617
為替換算調整勘定	34,769	35,528
退職給付に係る調整累計額	718,365	679,873
その他の包括利益累計額合計	124,877	70,388
純資産合計	29,248,586	28,763,473
負債純資産合計	42,557,691	44,116,313

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
売上高	36,716,483	26,832,651
売上原価	28,934,164	22,196,496
売上総利益	7,782,318	4,636,155
販売費及び一般管理費	1 4,318,160	1 4,561,090
営業利益	3,464,158	75,065
営業外収益		
受取配当金	25,714	38,064
その他	73,464	119,254
営業外収益合計	99,179	157,319
営業外費用		
為替差損	3,110	-
損害賠償金	301	13,664
投資事業組合運用損	-	5,053
その他	6,216	6,364
営業外費用合計	9,627	25,081
経常利益	3,553,709	207,302
特別利益		
投資有価証券売却益	2,000	12,721
特別利益合計	2,000	12,721
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	51,348	-
その他	12,986	-
特別損失合計	64,335	-
税金等調整前四半期純利益	3,491,374	220,023
法人税、住民税及び事業税	835,271	90,048
法人税等調整額	299,817	84,438
法人税等合計	1,135,088	174,487
四半期純利益	2,356,286	45,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,356,286	45,535

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	2,356,286	45,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284,485	161,182
繰延ヘッジ損益	3,502	5,167
為替換算調整勘定	469	759
退職給付に係る調整額	20,770	38,492
その他の包括利益合計	260,682	195,266
四半期包括利益	2,095,603	240,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,095,603	240,802

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,491,374	220,023
減価償却費	94,614	86,844
貸倒引当金の増減額(は減少)	104,031	29,321
賞与引当金の増減額(は減少)	488,304	11,734
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,880	48,525
工事損失引当金の増減額(は減少)	28,055	227
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	142,721	107,070
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	439	238
受取利息及び受取配当金	32,844	43,913
支払利息	3,118	2,680
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	2,000	12,721
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	12,986	-
売上債権の増減額(は増加)	4,509,082	1,281,269
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,734,108	2,797,559
仕入債務の増減額(は減少)	1,128,226	860,037
未成工事受入金の増減額(は減少)	641,750	2,695,838
その他	523,362	753,150
小計	4,572,593	1,463,207
利息及び配当金の受取額	36,122	43,880
利息の支払額	3,512	2,830
法人税等の支払額	992,788	611,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,612,414	893,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,746	66,837
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,003	649,598
有形固定資産の取得による支出	21,376	32,220
無形固定資産の取得による支出	67,448	56,085
敷金及び保証金の差入による支出	91,075	10,532
敷金及び保証金の回収による収入	15,344	146,209
その他	58,807	17,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,106	647,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	82,060	-
リース債務の返済による支出	6,824	6,031
自己株式の取得による支出	98	43
自己株式の売却による収入	121,745	48,618
配当金の支払額	1,058,243	867,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,025,481	825,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,320	5,152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,361,506	710,106
現金及び現金同等物の期首残高	13,894,709	17,986,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,625,216	18,696,187

【注記事項】

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度547,382千円、433,800株、当第2四半期連結会計期間407,344千円、322,952株であります。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
未成工事支出金	8,485,679千円	11,284,783千円
商品	32,713	32,767
材料貯蔵品	69	95
計	8,518,462	11,317,646

2 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関休業日であり、当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
受取手形	9,680千円	4,052千円
支払手形	59,840	3,670

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)
貸倒引当金繰入額	52,147千円	29,321千円
従業員給料手当	1,699,493	1,824,272
賞与引当金繰入額	485,825	504,927
退職給付費用	88,962	116,751
役員株式給付引当金繰入額	48,136	62,823

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)
現金預金	14,456,216千円	15,396,187千円
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの	1,800,000	3,300,000
現金及び現金同等物	16,256,216	18,696,187

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年2月1日至2020年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	1,058,348	22.00	2020年1月31日	2020年4月24日	利益剰余金

(注) 2020年4月23日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、従持信託及びBIP信託が所有する当社株式に対する配当金12,533千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月11日 取締役会	普通株式	1,058,346	22.00	2020年7月31日	2020年10月2日	利益剰余金

(注) 2020年9月11日の取締役会の決議による配当金の総額には、従持信託及びBIP信託が所有する当社株式に対する配当金10,230千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年2月1日至2021年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	865,918	18.00	2021年1月31日	2021年4月28日	利益剰余金

(注) 2021年4月27日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、BIP信託が所有する当社株式に対する配当金7,808千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月10日 取締役会	普通株式	625,385	13.00	2021年7月31日	2021年10月4日	利益剰余金

(注) 2021年9月10日の取締役会の決議による配当金の総額には、BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4,198千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	20,745,030	10,716,665	5,079,346	36,541,043	175,440	36,716,483	-	36,716,483
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	1,281,680	1,281,680	1,281,680	-
計	20,745,030	10,716,665	5,079,346	36,541,043	1,457,120	37,998,164	1,281,680	36,716,483
セグメント利益	2,278,265	674,850	460,924	3,414,040	73,018	3,487,058	22,899	3,464,158

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 22,899千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	11,908,068	9,304,521	5,460,852	26,673,442	159,209	26,832,651	-	26,832,651
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	1,132,778	1,132,778	1,132,778	-
計	11,908,068	9,304,521	5,460,852	26,673,442	1,291,987	27,965,430	1,132,778	26,832,651
セグメント利益 又は損失()	489,848	241,164	304,879	56,195	36,752	92,947	17,882	75,065

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 17,882千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 2月 1日 至 2020年 7月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 2月 1日 至 2021年 7月 31日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	49.53	0.95
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,356,286	45,535
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	2,356,286	45,535
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,573,821	47,725,409

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり四半期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、従持信託及び B I P 信託が所有する当社株式を控除しております。なお、従持信託は 2020 年 11 月をもって終了しております。
当第 2 四半期連結累計期間において、1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は 381,164 株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021 年 9 月 10 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....625,385千円
- (2) 1 株当たりの金額.....13.00円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年10月 4 日

(注) 2021 年 7 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月10日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 健一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の2021年2月1日から2022年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の2021年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。